

1 選択的夫婦別姓

【結論】賛成

【理由】婚姻しても自らの姓を選択できることは当然の権利であり、急務である。

2 LGBT 差別解消法

【結論】賛成

【理由】LGBT への差別を解消することが必要。なお、今年の常会において、野党共同でLGBT 差別解消法を提出している。

3 同性婚の法制化

【結論】賛成

【理由】同性婚を歓迎することは、誰もが自分らしく生きられる社会に繋がる。また、自治体によるパートナーシップ制度では税金の控除、社会保障、遺族年金、国際結婚におけるビザの問題が解消されないため、同性婚を合法化する必要がある。

4 不同意性交等罪、同意年齢引き上げ

【結論】賛成

【理由】性同意年齢を 16 歳に引き上げ、「強姦性交」や「暴行」の定義についても、相手方の同意の有無を前提とし性的自己決定権・性的人格権を侵害しないよう改定を進める。

5 DV 防止法改正

【結論】賛成

【理由】現行の DV 法では被害者を網羅的に把握できない。配偶者からの暴力の防止と被害者の保護に関する法律であるため、生活を共にしていない場合や婚姻関係にない場合などに適応されないためである。その関係や形態にかかわらず保護されるよう、デート DV の被害者等も保護対象に加える。

6 国会議員義務的クオータ制

【結論】賛成

【理由】多様な民意の反映のために必要。

7 雇用と職業の差別撤廃条約、ハラスメント撤廃条約の批准

【結論】賛成

【理由】差別やハラスメントの撤廃に向け、条約への批准に賛成する。

8 ヘイトスピーチ解消法

【結論】賛成

【理由】しっかりと「ヘイト」の定義を定め、対応していく必要がある。「ヘイトスピーチ解消法」だけではなく、更に外国人差別をなくすための法律が必要。

9 在留資格のない外国人の原則収容主義の廃止

【結論】賛成

【理由】在留外国人を「管理」するこれまでの法制度ではなく、外国人の権利（労働環境や給与水準の保障、法制度の周知についての多言語での合理的配慮、文化的独自性など）を保障する内容の法律が必要。なお、今年の常会において、野党共同で入管法等の改正案を提出している。

10 入管法改正案

【結論】反対

【理由】入管法改正案の難民申請者に対する送還停止効の例外や送還忌避罪創設は、許しがたい人権侵害である。参議院における対案については、れいわ新選組の議員も提出者となった。

入管施設での人権侵害を無くすとともに、在留する外国人の「家族分断」を防がなければならない。入管施設への収容について司法審査による決定を導入し、収容には期限を厳格に設ける。

11 ウクライナなどからの避難民を難民として保護すること

【結論】賛成

【理由】難民を保護することは当然である。

12 外国人技能実習制度

【結論】反対

【理由】外国人技能実習制度は「あなたの祖国に日本の技術を持って帰って役立ててください」という話だったが、実際は労働の「調整弁」としての安い労働力としての搾取。非人間的な扱いも数々報告されている。外国人労働者の力を借りる場合には、奴隷的扱いではなく、権利を保障する法律を制定し、劣悪な労働環境、給与水準を是正していくなどの「受け入れ態勢」を整えることが最低限の条件。それが担保されない間は受け入れる資格がない。

13 包括的な差別禁止法

【結論】賛成

【理由】差別はあってはならない。前提として、差別の定義を明確にし、何が差別なのか、なぜ差別はいけないのかについて、国民がわかるようにすることが必要。

1 4 死刑廃止

【結論】どちらでもない

【理由】現在、党内で議論を行っている。

1 5 日本政府に対し海外での人権侵害の調査を求める制度

【結論】どちらでもない

【理由】外国人技能実習制度をはじめ現行政府による国内での人権侵害解消が急務であるときに、現行政府が海外の人権侵害の調査能力があるとは思えませんので、制度提案の具体的経緯などをふまえて党内議論したいと思います。

1 6 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化

【結論】どちらでもない。

【理由】法的義務化までに、検討が必要。

1 7 強制労働で製造された物品輸入の禁止

【結論】賛成

【理由】強制労働や児童労働をなくすために、必要な措置には賛成する。

1 8 国連安保理の国が侵略行為を行っている場合に、常任理事国の資格剥奪に賛成か。

【結論】どちらでもない

【理由】常任理事国のありかた、拒否権の見直しについて議論が必要。

1 9 ミャンマー人権侵害解決アプローチ

【結論】賛成

【理由】暴力による弾圧、人権侵害はあってはならないことであり、国際的な取り組みによって、事実調査、解決に向けた和平交渉・問題解決を行うべき。

2 0 教育費などを上げずに、防衛費を倍増していることについて

【結論】反対

【理由】教育や福祉には「財源がない」として十分な財政支出をおこなわず、米国追従の戦争ビジネスには財政支出を行うという、自公政権の政策の方向性が明確になった。このような政権のままでは、人々の生活や教育は切り捨てられ、国力は衰退する一方であり、反対する。

2 1 普天間基地の辺野古への移設

【結論】 反対

【理由】 結党以来、辺野古新基地建設に反対、普天間基地の廃止を求めている。

2 2 核兵器禁止条約批准

【結論】 賛成

【理由】 唯一の戦争核被爆国である日本が主導していくべきである。

2 3 原発ゼロ政策

【結論】 賛成

【理由】 結党以来、原発即時禁止を掲げている。原子力発電所や関連施設は即時に使用を禁止するとともに、すべて政府の責任で、財政資金を用いて事業者から買い上げる。廃炉を行う国営の組織をつくり、その上で十分な国費を投じ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉（廃止措置、解体）を進める。原発被害者を誰も取り残さない形で、東電と国の責任で賠償を行う仕組みを構築する。

2 4 石炭火力発電全廃

【結論】 賛成

【理由】 原発を即時禁止した上で、2050年までに自然エネルギー（再生可能エネルギー）100%、温室効果ガス排出ゼロを目指す。エネルギー利用効率の向上を徹底し、エネルギー消費量の6割削減を目指す。2030年までの目標として、石炭火力は全廃し、発電量に占める自然エネルギーの比率を50%まで高めることを目指す。